

令和4年度
事業報告

公益財団法人いわて産業振興センター

目 次

【事業報告書】

I	ものづくり産業集積促進事業	1
II	生産性向上支援事業	4
III	技術革新支援事業	6
IV	被災地産業復興支援事業	7
V	地場産業活性化推進事業	8
VI	管理運営事業	10
VII	情報基盤等強化事業	10
	[決算総括表]	12

令和4年度事業報告

I ものづくり産業集積促進事業

〔決算額 57,520千円〕

ものづくり産業の一層の集積と高度化を促進するため、県内に生産拠点を置く自動車、半導体等の中核的企業（大手メーカー等）と県内企業との連携を強化し、県外企業との取引の拡大を図るとともに、ものづくりを担う高度技術人材の育成を支援した。

1. 自動車関連産業集積促進事業 〔決算額 15,337千円〕

自動車関連産業の集積に向けて、受注可能な県内企業の掘り起こしや技術展示商談会での技術提案を行うとともに、業界の急速なカーボンニュートラル化に対応し、域内サプライヤーの電動車部品製造への挑戦など事業再構築に向けた取組を支援した。

区分	内容	時期	場所	参加数等
取引マッチング支援	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会出展	2月2日～3日	愛知県刈谷市	6社・3機関
サプライヤー相談窓口の設置	地域支援拠点開設セミナー	7月27日	奥州市	121名
	電動車構成部品学習セミナー	①11月9日 ②11月25日	①北上市 ②岐阜県瑞浪市	①7社 ②8社
	カーボンニュートラルセミナー	①1月23日 ②3月7日	①Web ②北上市	①46社 ②46社
	実地研修	①12月9日 ②2月10日	①北上市 ②盛岡市	①37社 ②21社
	個別相談会	①7月27日 ②11月9日 ③12月9日 ④2月10日 ⑤3月7日	①奥州市 ②北上市 ③北上市 ④盛岡市 ⑤北上市	9社
専門家派遣	個別支援	—	—	4社、6回

【新規取引成立件数 目標：5件 実績：6件 達成率：120%】

2. 半導体関連産業集積促進事業 〔決算額 10,249千円〕

半導体関連産業の集積に向けて、「いわて半導体関連産業集積促進協議会（I-SEP）取引拡大部会」を中心にマッチングの機会を設けるなど、新規取引の拡大を図るとともに、県内に生産拠点を置く大手半導体企業の生産拡大に対応し、県内企業による半導体製造設備メンテナンスの共同受注体制の構築を支援するとともに、半導体製造装置・システム技術者の育成を図った。

区分	内容	時期	場所	参加数等
取引マッチング支援	県内デバイスメーカー等とのマッチング会	4～12月（7回）	Web等	発注3社 受注14社
	セミコンジャパン TOHOKU パビリオン共同出展	12月14～16日	東京都江東区	4社
半導体製造装置・システム技術者の育成	半導体メンテナンス入門講座	4月25日	北上市	6名
	半導体入門講座	10月3～14日	Web	38名
	半導体ステップアップ講座	①11月16～30日 ②2月1～28日	Web	①23名 ②287名
	SEAJ 推奨安全教育セミナー	①4月27～28日 ②2月21～22日	①北上市 ②奥州市	①12名 ②7名
	半導体製造装置メンテナンス技術講座	3月1～3日	奥州市、北上市	6名

【新規取引成立件数 目標：5件 実績：26件 達成率：520%】

3. 医療機器関連産業集積促進支援事業 [決算額 16,201千円]

医療機器関連産業への参入拡大をめざし、「いわて医療機器事業化研究会」を中心に、臨床工学会等との連携や専門技術展への出展支援などを推進するとともに、ヘルステック・デバイスものづくり拠点の形成に向けて、医工連携の推進体制を強化し、県内企業の医療機器の開発・事業化を支援した。

区分	内容	時期	場所	参加数等
医療機器開発・事業化人材の育成	薬機法セミナー	①1月13～31日 ②2月9日 ③3月13～24日	①Web ②盛岡市 ③Web	①5名 ②11名 ③5名
	医療機器知財セミナー	①1月23日 ②2月9日	①盛岡市 ②盛岡市	①3名 ②11名
	ISO13485/QMSセミナー	①2月1日 ②3月13～24日	①Web ②Web	①2名 ②9名
ニーズ・シーズ支援	カンファレンス	①12月22日 ②1月6日 ③1月25日	①盛岡市 ②盛岡市 ③一関市	①23名 ②126名 ③104名
	マッチング会	10月7日	奥州市	27名
	個別相談会	11月24～25日	盛岡市	6社
学会・展示会出展支援	仙台市ビジネスマッチング会	10月5日	福島県南相馬市	出展1社
	メディカルクリエーションふくしま	10月27～28日	福島県郡山市	出展4社
	MEDICA	11月14～17日	デュッセルドルフ	出展3社
	メディカルメッセ	12月13～14日	名古屋市	出展1社
事業化コンサルティング支援	プロジェクト検討会	11～3月(3回)	盛岡市	
	専門家相談	—	—	相談16件

【新規取引成立件数 目標：5件 実績：7件 達成率：140%】

4. ものづくり取引支援事業 [決算額 10,791千円]

県内ものづくり企業の新規取引の拡大に向けて、県内外の発注動向調査などにより、新規案件を開拓するとともに、県外の支援機関との連携による商談会の開催などを行った。

区分	内容	時期	場所	備考
発注案件の開拓	発注動向調査	①7月 ②1月	—	①発注希望143社(調査5,446社) ②発注希望113社(調査6,242社)
	外注ニーズ調査	1月	—	発注希望23社(調査120社)
商談会	いわて商談会	11月17日	北上市	発注企業66社、受注企業113社
	4道県合同商談会	7月21日	東京都	発注企業62社、受注企業117社

発注企業開拓	県内企業巡回	取引あっせん件数	取引成立件数	当初受注額
発注企業 299社 (前年度252社)	受注企業 303社 (前年度300社)	941件 (前年度832件)	83件 (前年度80件)	100,519千円 (前年度883,156千円)

【新規取引成立件数 目標：80件 実績：83件 達成率：104%】

5. 半導体安定供給体制構築促進事業 [決算額 4,942 千円]

東北地域における半導体の安定供給体制の構築に向けて、いわて半導体関連産業集積促進協議会（I-SEP）及び岩手県との協働により、必要な人材の育成及び確保並びにサプライチェーンの強靱化に関する調査を実施した。

区 分	内 容	時 期	場 所
人材育成	東北半導体・エレクトロニクスデザイン研究会人材WG会議開催等運営補助（人材ニーズ等実態調査）	①9月13日 ②12月13日 ③3月15日	Web等
人材確保	東北半導体・エレクトロニクスデザイン研究会人材WG会議開催等運営補助（半導体関連企業採用活動等実態調査）	①9月13日 ②12月13日 ③3月15日	Web等
サプライチェーン強靱化	東北半導体・エレクトロニクスデザイン研究会サプライチェーン強靱化WG会議開催等運営補助（製造・調達ニーズ等実態調査）	①10月7日 ②12月5日 ③3月6日	Web等

II 生産性向上支援事業

〔決算額 612,981千円〕

県内中小企業の生産性向上、高付加価値化、競争力の強化のため、デジタル化の推進や工程カイゼンの普及、これらに伴う新たな設備導入を支援するとともに、企業の成長を担う人材の確保・育成を図った。

1. 地域産業デジタル化支援事業 〔決算額 28,010千円〕

県内中小企業の経営課題や生産設備の状況に応じたデジタル化の推進を専門家派遣などにより重層的に支援した。

(1) 中小企業デジタル化支援ネットワーク事業

県内の商工団体、支援機関等で構成される「中小企業デジタル化支援ネットワーク」を通じて県内中小企業のデジタル化ニーズを掘り起こし、課題を整理のうえ、改善の方向性を検討するとともに、効果的な支援策やIT関連企業等とのマッチングを行った。

区分	内容	時期	場所	備考
コーディネータによる個別指導	企業支援 12社	—	—	
	圏域説明会	①5月18日、②5月26日 ③6月2日、④6月7日	①盛岡市、②奥州市 ③釜石市、④久慈市	
	ケース検討会議	①10月26日、②11月11日 ③11月17日、④11月22日	①久慈市、②釜石市 ③奥州市、④盛岡市	

(2) 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業

県内ものづくり企業のニーズに応じたデジタル技術の導入に向けて、専門家派遣による課題解決の支援や、デジタル化対応人材の育成を図るとともに、県内ものづくり企業のデジタル化を県内IT関連企業がサポートし、協業する体制を構築するため、企業マッチング会、デジタル化ツール展示会などを実施した。

区分	内容	時期	場所	参加数等
専門家による課題解決支援	企業支援	—	—	8社
デジタル化人材育成	デジタル化による課題解決セミナー	6月9～10日	北上市	9社15名
	生産現場のデータ活用講座	12月1～2日	北上市	9社14名
	ものづくり現場へのシステム提案講座	1～3月(5回)	北上市	6社11名
マッチング支援	ものづくり企業とITベンダーとのマッチング会	8月25日	宮古市	6社
	デジタル化ツールの展示・相談会	7月7日	盛岡市	出展6社

(3) 地域DX促進活動支援事業

県内ものづくり企業のDX推進を目的とした産学官の関係者が一体となったコミュニティを形成し、企業の課題分析・戦略策定を伴走型で支援するとともに、企業とITベンダー・Tech系ベンチャー等とのマッチングなどを行った。

区分	内容	時期	場所	参加数等
課題分析・戦略策定	DX導入事例セミナー	①7月7日 ②3月9日	①盛岡市 ②盛岡市	①104名 ②131名
	戦略策定支援	—	—	5社
ITベンダー等とのマッチング支援	マッチング支援	—	—	DX推進企業3社 ITベンダー3社

(4) ソフトウェア開発業務取引支援事業

首都圏IT関連企業等との取引拡大を図るため、ビジネスマッチング商談会を開催した。

区分	内容	時期	場所	参加数
マッチング支援	ビジネスマッチング商談会	9月21日	盛岡市	発注10社、受注10社

【支援企業数 目標：30社 実績：34社 達成率：113%】

2. 工程カイゼン普及促進事業 [決算額 3,038千円]

県内中小企業の生産性向上を促進するため、工程カイゼンセミナーや個別指導を実施し、トヨタのものづくりシステムの普及を図った。

区分	内容	時期	場所	参加数
工程カイゼン普及促進	工程カイゼンセミナー	①12月16日 ②3月13日	盛岡市/Web	①21社38名 ②4社10名
	工程カイゼン個別指導	—	—	10社

【個別指導企業数 目標：10社 実績：10社 達成率：100%】

3. 中小企業設備貸与事業 [決算額 516,374千円]

経営の革新等を促進するため、設備貸与事業の利用拡大を図り、県内中小企業における設備導入を支援した。

区分	件数	金額	備考
設備貸与実行	38件	512,944千円	

【貸与件数 目標：30件 実績：38件 達成率：123.3%】

4. 産業人材確保・育成事業 [決算額 65,559千円]

県内中小企業の成長を担う人材の確保・定着を支援するとともに、企業の経営を支える中堅管理者等の育成を支援した。

(1) 産業人材確保対策事業

将来の本県産業を担う人材の確保・定着を図るため、奨学金の返還助成を行うとともに、県内中小企業の経営課題に応じた経営人材・専門人材の確保に向けて、プロフェッショナル人材戦略拠点を運営した。

区分	内容	備考
大卒者等県内就職者への奨学金返還助成	認定 53名	
プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング成約 67件	

(2) 人材育成研修事業

県内中小企業の経営を支える人材を養成するため、中堅管理者養成研修などを実施した。

区分	内容	時期	場所	参加数等
企業人材養成研修	中堅管理者養成研修	①4～6月(3回)	遠野市	①16人(16社)
		②8～10月(3回)		②15人(15社)
企業会計研修	管理会計研修	7月25～26日	遠野市	24人(17社)
	個別指導	12～1月(2回)	—	1社

【人材確保支援企業数 目標：30社 実績：36社 達成率：120%】

Ⅲ 技術革新支援事業

〔決算額 125,142千円〕

岩手発のイノベーションを推進するため、大学・公設試の研究シーズを活かした研究開発や事業化を支援するとともに、加速器関連産業への参入に向けて県内企業の技術力強化を支援した。

1. 産学連携プロジェクト創出事業 〔決算額 99,011千円〕

新技術・新産業創出を目指して、大学・公設試・企業の連携構築を支援するとともに、競争的研究費制度を活用した研究開発や事業化、知的財産取得を支援した。

区 分	内 容	備 考
研究プロジェクト創出支援	新規共同研究 5 件	
いわて戦略的研究開発推進事業（県委託）による研究開発・事業化支援	①新規 1 件（事業申請 2 件） ②運営支援 2 件 （新規 1、継続 1）	新規：イサダオイル粉末素材の開発 継続：熱可塑性炭素繊維開発
成長型中小企業等研究開発支援事業（国補助）による研究開発・事業化支援	①新規 2 件（事業申請 4 件） ②運営支援 3 件 （新規 2、継続 1）	新規：無給電EV開発、リファインドジュエリー 継続：医療機器開発
外国特許出願支援	補助 7 件（特許 1、商標 6）	

【新規共同研究件数 目標：5件 実績：5件 達成率：100%】

2. ILC 実用化プロジェクト創出事業 〔決算額 26,131千円〕

国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、産学官で構成する「いわて加速器関連産業研究会」を運営し、岩手大学・岩手県立大学・岩手医科大学の3大学連携により ILC 技術セミナーを開催したほか、高エネルギー加速器研究機構（KEK）や大手加速器関連企業とのマッチング、加速器関連技術の試作開発などを支援し、県内企業の加速器関連産業への参入促進に取り組んだ。

区 分	内 容	時 期	場 所	参加数等
いわて加速器関連産業研究会の運営	ILC 技術セミナーの開催	①6月1日 ②8月25日 ③10月24日 ④1月18日 ⑤3月28日	盛岡市	①63名 ②64名 ③38名 ④61名 ⑤75名
加速器関連技術の試作開発・受注取引支援	研究機関や大手企業とのマッチング支援	—	—	5件
	加速器関連技術の試作・開発支援	—	—	6件

【試作開発・受注支援件数 目標：3件 実績：5件 達成率：166%】

IV 被災中小企業復興支援事業

【決算額 157,185 千円】

被災企業の復興を図るため、施設・設備整備資金を貸し付けるとともに、企業の事業再生・経営改善に向けて、専門家派遣などにより、コロナ禍を契機に新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築や生産性の向上に資する取組を支援した。

区 分	件 数	金 額	備 考
被災中小企業施設・設備整備支援	新規 3 社	107,456 千円	(貸付先内訳) 水産加工業 1 社、食品製造業 1 社、小売業 1 社
中小企業災害復旧資金利子補給	30 社	247 千円	
中小企業再生支援利子補給	1 社	19,633 千円	(補給先内訳) 小売業 1 社
中小企業事業再生・経営改善支援	22 社	—	(支援先内訳) 製造業 8 社、宿泊業 8 社、その他 6 社

【経営支援企業 目標：20 社 実績：22 社 達成率：110%】

V 地場産業活性化推進事業

〔決算額 201,346 千円〕

地域経済を支える地場産業や小規模事業者の経営力向上を図るため、きめ細かな経営支援や、新たな商品・事業の創出を促すとともに、販路開拓などの取組を支援した。

1. 中小企業相談支援事業 〔決算額 55,729 千円〕

創業者及び中小企業等の様々な経営相談に対応できるよう、よろず支援拠点を運営し課題解決に向けて総合的に支援するとともに、拠点の相談体制を強化し、公募により選定した中堅企業への成長を志向する企業に対しては、複数のコーディネータによるチームが伴走型支援を行った。

区分	内容	備考
よろず支援拠点の運営	相談対応	7,109 件
	相談事業者数	2,171 者
	地域相談会	112 回
	成長志向企業支援	6 社

【相談対応件数 目標：4,000 件 実績：7,109 件 達成率：177.7%】

2. 新商品・新事業創出支援事業 〔決算額 36,913 千円〕

県内中小企業の経営力の向上や創業の促進を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益等を活用した事業助成により、新規創業や新商品開発、新事業展開、農商工連携等を支援した。

区分	内容	備考
新商品・新事業創出に係る事業費助成	申請件数 38 件 採択件数 22 件 助成金額 31,255 千円	(採択事業内訳) 新商品開発 13 件 販路開拓 9 件

【事業化率 目標：80% 実績：82.9% 達成率：103.6%】

3. 特産品販路開拓支援事業 〔決算額 28,825 千円〕

地場産品事業者の経営力向上を図るため、百貨店での物産展や特産品コンクールの開催などにより、商品開発や販路開拓を支援した。

区分	時期	場所	出展数等	備考(売上額)	
物産展の開催	盛岡川徳展	5月26～30日	盛岡市	59 事業者	20,554 千円
	名古屋名鉄展	8月31日～9月5日	名古屋市	52 事業者	49,437 千円
	手しごと展	10月21～23日	矢巾町	15 事業者	1,872 千円
	東京高島屋展	3月1～13日	東京都	58 事業者	98,191 千円
県産品の普及拡大	IWATE FOOD & CRAFT AWARD 2022	審査会 10月19日 表彰式 11月22日 販売会 2月3～6日	盛岡市 " 東京都	フード部門 59 品目 (35 事業者) クラフト部門 35 品目 (18 事業者) 合計 94 品目 (53 事業者)	

4. 海外市場展開支援事業 【決算額 65,413 千円】

岩手県大連経済事務所及び岩手県雲南事務所の運営により中国との経済交流を促進し、県内企業の中国市場への展開を支援した。

	区 分	時 期	参加数等
大連経済事務所の運営	県内事業者の海外展開支援	通年	12 社
	大連展示商談会	9 月	中止
	中国バイヤー招へい・誘客	7～3 月（3 回）	4 社
雲南事務所の運営	県内事業者の海外展開支援	通年	3 社
	中国-南アジア博覧会への出展	11 月	3 社

【海外展開支援 目標：10 社 実績：22 社 達成率：220%】

5. 食品・アパレル関連産業活性化支援事業 【決算額 14,466 千円】

食品・アパレル関連事業者の経営力向上を図るため、専門家を派遣して生産性向上や商品開発等を支援するとともに、商談会の開催等などにより販路開拓を支援した。

区 分	内 容	時 期	場 所	参加数等
生産性向上支援	DX 推進セミナー	①9 月 22 日 ②10 月 20 日	①盛岡市 ②久慈市	①48 名 ②56 名
	専門家派遣	—	—	5 社
商品化・流通支援	専門家派遣	—	—	7 社
販路開拓支援（商談会・展示会）	いわて食の商談会への出展	6 月 14 日	盛岡市	90 社
	食品専門展示会（スーパーマーケットトレードショー）への出展	2 月 15～17 日	千葉市	29 社
	いわてアパレル企業ビジネスマッチング商談会	11 月 9 日	東京都	受注 10 社 発注 26 社

【取引拡大支援企業数 目標：20 件 実績：29 件 達成率：145 %】

VI 管理運営事業

〔決算額 209,884 千円〕

法人の適切な管理運営を図るとともに、積極的な広報活動、職員の資質向上・コンプライアンスの向上を図った。

区分	期日	主な内容	備考	
理事会、評議員会、会計監査	理事会	第1回:6月2日	令和3年度事業報告及び決算報告	
		第2回:9月2日	令和4年度第3回評議員会の招集	書面開催
		第3回:9月27日	令和4年度事業計画の変更	
		第4回:12月20日	令和4年度事業概況(令和4年11月末時点)	
		第5回:3月14日	中期経営計画(2023~2026)の策定 令和5年度事業計画及び収支予算	
	評議員会	第1回:5月11日	評議員の選任	書面開催
		第2回:6月21日	理事の選任 令和3年度事業報告及び決算報告	
		第3回:9月15日	監事の選任	書面開催
		第4回:12月1日	評議員の選任 令和4年度事業計画の変更	書面開催
		第5回:3月14日	評議員の選任	書面開催
		第6回:3月24日	評議員会会長の選任 中期経営計画(2023~2026)の策定 令和5年度事業計画及び収支予算	
	監事監査	第1回:5月30日	令和3年度決算監査	
		第2回:3月7日	監事への内部監査結果報告	
	会計監査人監査	第1回:5月16~20日	期末残高監査	
		第2回:12月14~15日	中間監査	
		第3回:3月13~14日	中間監査	
	内部監査	第1回:9月28日	令和4年度の実施事業(各部1事業)	
		第2回:2月1日	令和4年度の実施事業(各部1事業)	
センター事業の広報活動	広報誌「産業情報いわて」	6回発行(各1,000部)		
職員育成	職員研修	第1回:6月1~22日	能力向上研修(伴走型支援のポイント)	Web
		第2回:6月1~22日	能力向上研修(Withコロナ時代の経営)	Web
		第3回:7月12日	連携強化研修(センター内新規・主要事業等)	
		第4回:9月6日	コンプライアンス研修(ハラスメント防止)	Web
		第5回:11月30日	能力向上研修(デザインを活用した価値づくり)	
		第6回:12月8日	実務対応研修(インボイス制度)	
		第7回:3月14~30日	能力向上研修(岩手県よろず支援拠点での伴走型支援、カーボンニュートラル活動を通じた省エネ・製造原価低減、岩手県内でのDXの取組)	Web
	外部研修への派遣	随時	15回(のべ15人)	
コンプライアンスの向上	毎月15日	コンプライアンス確立の日(月1回)開催		

VII 情報基盤等強化事業

〔決算額 8,026 千円〕

センターの業務の効率化や県内外企業等とのネットワーク強化を図るため、情報システムの更新などを計画的に進めた。

区分	内容	備考
情報システムの更新	債権管理システムの更新完了・運用開始	

附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、附属明細書は作成していない。

【決算総括表】

(単位:千円)

事業名	決算額 (A)	区 分						前年度決算額 (B)	比較増減 (A-B)
		補助金	受託金	基金	負担金	貸付事業	その他		
I ものづくり産業集積促進事業	57,520	17,840	37,458	0	2,222	0	0	37,734	19,786
1 自動車関連産業集積促進事業	15,337	2,519	12,818					1,349	13,988
2 半導体関連産業集積促進事業	10,249	1,536	8,713					1,759	8,490
3 医療機器関連産業集積促進支援事業	16,201	4,566	11,635					5,007	11,194
4 ものづくり取引支援事業	10,791	9,219			1,572			27,820	△17,029
5 半導体安定供給体制構築促進事業	4,942		4,292		650			-	4,942
(カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー支援事業)	-							1,799	△1,799
II 生産性向上支援事業	612,981	32,384	28,508	34,476	1,725	512,943	2,945	333,586	279,395
1 地域産業デジタル化支援事業	28,010	28,010						13,366	14,644
2 工程カイゼン普及促進事業	3,038	3,038						4,483	△1,445
3 中小企業設備貸与事業	516,374	1,336				512,943	2,095	240,473	275,901
4 産業人材確保・育成事業	65,559		28,508	34,476	1,725		850	58,459	7,100
(スマート生産システム普及促進事業)	-							16,805	△16,805
III 技術革新支援事業	125,142	87,250	36,274	618	1,000	0	0	102,557	22,585
1 産学連携プロジェクト創出事業	99,011	87,250	11,143	618				78,008	21,003
2 ILC実用化プロジェクト創出事業	26,131		25,131		1,000			24,549	1,582
IV 被災中小企業復興支援事業	157,185	33,129		16,600		107,456		248,020	△90,835
V 地域産業活性化推進事業	201,346	27,234	81,647	20,637	71,828	0	0	184,100	17,246
1 中小企業相談支援事業	55,729	1,437	54,292					54,033	1,696
2 新商品・新事業創出支援事業	36,913	13,883	2,393	20,637				29,975	6,938
3 特産品販路開拓支援事業	28,825				28,825			25,260	3,565
4 海外市場展開支援事業	65,413		24,962		40,451			62,274	3,139
5 食品・アパレル関連産業活性化支援事業	14,466	11,914			2,552			12,558	1,908
VI 管理運営事業	209,884	143,381	0	12,305	476	0	53,722	218,817	△8,933
VII 情報基盤等強化事業	8,026	0	0	0	0	0	8,026	2,627	5,399
合 計	1,372,084	341,218	183,887	84,636	77,251	620,399	64,693	1,127,441	244,643

(注) 決算額は「経常費用」から割賦販売原価、減価償却費、貸倒引当金繰入を除き、貸与額、貸付額、奨学金助成額を含めた額である。

令和4年度
決算報告

公益財団法人いわて産業振興センター

目 次

【決算報告書】

I 貸借対照表	1
II 貸借対照表内訳表	3
III 正味財産増減計算書	5
IV 正味財産増減計算書内訳書	7
V キャッシュ・フロー計算書	9
VI 財務諸表に対する注記	12
VII 附属明細書	16
VIII 財産目録	17
監査報告書	19
独立監査人の監査報告書	20

I 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	96,203,144	212,488,010	△116,284,866
割賦設備	1,789,936,400	1,790,213,000	△276,600
1年以内回収予定高度化資金貸付金	935,728,555	930,071,910	5,656,645
未収割賦販売債権	42,938,698	72,193,210	△29,254,512
未収リース債権	0	1,577,559	△1,577,559
貸倒引当金	△226,313,684	△212,705,474	△13,608,210
未収金	449,239,047	417,811,078	31,427,969
未収収益	8,721,202	8,721,202	0
前払費用	3,485,116	1,835,116	1,650,000
仮払金	1,520,000	0	1,520,000
預け金	145,448	845,448	△700,000
貯蔵品	22,762	38,388	△15,626
流動資産合計	3,101,626,688	3,223,089,447	△121,462,759
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,128,000	2,128,000	0
基本財産有価証券	294,167,500	308,676,500	△14,509,000
基本財産合計	296,295,500	310,804,500	△14,509,000
(2) 特定資産			
割賦販売債権預り保証金引当資産	351,994,908	366,143,316	△14,148,408
収支差額変動準備積立資産	336,445,737	492,803,946	△156,358,209
貸倒引当資産	1,813,279,522	1,713,718,057	99,561,465
退職給付引当資産	162,181,123	172,383,934	△10,202,811
貸与原資産準備金積立資産	0	659,890,244	△659,890,244
技術振興基金積立資産	575,093,250	577,375,250	△2,282,000
経営安定化基金積立資産	645,898,750	648,287,850	△2,389,100
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6,500,000,000	6,500,000,000	0
いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産	3,331,062	10,318,990	△6,987,928
(農商工連携型)いわて希望応援 ファンド基金引当資産	2,910,000,000	2,910,000,000	0
(農商工連携型)いわて希望応援 ファンド事業原資産準備金資産	9,022,561	4,948,561	4,074,000
高度化貸付基金引当資産	14,816,662,191	14,877,525,510	△60,863,319
高度化貸付事業原資産準備金資産	163,123,166	123,984,394	39,138,772
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	102,779,258	124,936,400	△22,157,142
職員処遇改善準備資金積立資産	58,503,806	39,573,174	18,930,632
情報基盤整備費準備資金積立資産	57,799,682	50,342,662	7,457,020
(令和型)いわて産業人材奨学金返 還基金資産	95,858,089	45,867,299	49,990,790
共済年金引当資産	8,870,389	9,532,609	△662,220
出資金	500	500	0
特定資産合計	28,610,843,994	29,327,632,696	△716,788,702
(3) その他固定資産			
設備資金貸付金	21,532,000	21,532,000	0
未収設備資金貸付金	0	3,950,000	△3,950,000
高度化資金貸付金	9,927,874,015	10,832,936,529	△905,062,514
未収高度化資金貸付金	325,579,579	166,172,315	159,407,264
貸倒引当金	△1,586,965,838	△1,501,012,583	△85,953,255
構築物	788,400	788,400	0
構築物減価償却累計額	△296,994	△242,393	△54,601
車両運搬具	2,778,060	2,778,060	0
車両運搬具減価償却累計額	△2,529,287	△2,279,018	△250,269
器具備品	7,353,981	8,289,015	△935,034
器具備品減価償却累計額	△6,525,366	△7,141,954	616,588
リース資産	8,119,540	8,119,540	0
リース資産減価償却累計額	△4,172,559	△2,696,283	△1,476,276
電話加入権	428,000	428,000	0
長期前払費用	8,619,057	5,046,573	3,572,484
その他固定資産合計	8,702,582,588	9,536,668,201	△834,085,613
固定資産合計	37,609,722,082	39,175,105,397	△1,565,383,315
資産合計	40,711,348,770	42,398,194,844	△1,686,846,074

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金	847,454,605	893,511,037	△46,056,432
割賦販売債権預り金	2,332	0	2,332
未払金	7,702,832	6,894,839	807,993
未払法人税等	22,000	22,000	0
未払消費税等	11,692,332	3,183,888	8,508,444
預り金	680,378	917,505	△237,127
源泉徴収預り金	2,864,496	2,344,417	520,079
仮受金	5,562,851	1,154,539	4,408,312
償還仮受金	127,744	202,744	△75,000
賞与引当金	12,449,141	11,257,428	1,191,713
リース債務	1,304,052	1,281,321	22,731
流動負債合計	889,862,763	920,769,718	△30,906,955
2. 固定負債			
長期借入金	35,993,216,149	37,624,079,754	△1,630,863,605
割賦販売債権預り保証金	351,994,908	366,143,316	△14,148,408
退職給付引当金	162,181,123	172,383,934	△10,202,811
共済年金引当金	8,870,389	9,532,609	△662,220
長期リース債務	4,086,718	5,451,749	△1,365,031
固定負債合計	36,520,349,287	38,177,591,362	△1,657,242,075
負債合計	37,410,212,050	39,098,361,080	△1,688,149,030
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	1,516,257,500	1,535,437,600	△19,180,100
事業原資準備金	175,476,789	139,251,945	36,224,844
いわて産業人材奨学金返還支援基金 (令和型) いわて産業人材奨学金返 還支援基金	102,779,258 95,858,089	124,936,400 45,867,299	△22,157,142 49,990,790
指定正味財産合計	1,890,371,636	1,845,493,244	44,878,392
(うち基本財産への充当額)	(295,265,500)	(309,774,500)	(△14,509,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,595,106,136)	(1,535,718,744)	(59,387,392)
2. 一般正味財産	1,410,765,084	1,454,340,520	△43,575,436
(うち基本財産への充当額)	(1,030,000)	(1,030,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(452,749,225)	(1,242,610,026)	(△789,860,801)
正味財産合計	3,301,136,720	3,299,833,764	1,302,956
負債及び正味財産合計	40,711,348,770	42,398,194,844	△1,686,846,074

Ⅱ 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	4,221,401	6,854,972	85,126,771	96,203,144
割賦設備	1,789,936,400	0	0	1,789,936,400
1年以内回収予定高度化資金貸付金	935,728,555	0	0	935,728,555
未収割賦販売債権	42,938,698	0	0	42,938,698
貸倒引当金	△226,313,684	0	0	△226,313,684
未収金	0	0	449,239,047	449,239,047
未収収益	7,718,035	0	1,003,167	8,721,202
前払費用	3,485,116	0	0	3,485,116
仮払金	1,520,000	0	0	1,520,000
預け金	142,948	0	2,500	145,448
貯蔵品	0	0	22,762	22,762
内部会計立替金	461,287,828	△5,722,880	△455,564,948	0
流動資産合計	3,020,665,297	1,132,092	79,829,299	3,101,626,688
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	0	0	2,128,000	2,128,000
基本財産有価証券	0	0	294,167,500	294,167,500
基本財産合計	0	0	296,295,500	296,295,500
(2) 特定資産				
割賦販売債権預り保証金引当資産	351,994,908	0	0	351,994,908
収支差額変動準備積立資産	328,482,962	7,962,775	0	336,445,737
貸倒引当資産	1,813,279,522	0	0	1,813,279,522
退職給付引当資産	17,411,529	0	144,769,594	162,181,123
技術振興基金積立資産	575,093,250	0	0	575,093,250
経営安定化基金積立資産	0	0	645,898,750	645,898,750
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6,500,000,000	0	0	6,500,000,000
いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産	3,331,062	0	0	3,331,062
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	2,910,000,000
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産	9,022,561	0	0	9,022,561
高度化貸付基金引当資産	14,816,662,191	0	0	14,816,662,191
高度化貸付事業原資産準備金資産	163,123,166	0	0	163,123,166
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	102,779,258	0	0	102,779,258
職員処遇改善準備資金積立資産	58,503,806	0	0	58,503,806
情報基盤整備費準備資金積立資産	57,799,682	0	0	57,799,682
(令和型)いわて産業人材奨学金返還基金資産	95,858,089	0	0	95,858,089
共済年金引当資産	786,500	0	8,083,889	8,870,389
出資金	500	0	0	500
特定資産合計	27,804,128,986	7,962,775	798,752,233	28,610,843,994
(3) その他固定資産				
設備資金貸付金	21,532,000	0	0	21,532,000
高度化資金貸付金	9,927,874,015	0	0	9,927,874,015
未収高度化資金貸付金	325,579,579	0	0	325,579,579
貸倒引当金	△1,586,965,838	0	0	△1,586,965,838
構築物	0	0	788,400	788,400
構築物減価償却累計額	0	0	△296,994	△296,994
車両運搬具	2,778,060	0	0	2,778,060
車両運搬具減価償却累計額	△2,529,287	0	0	△2,529,287
器具備品	2,501,795	110,000	4,742,186	7,353,981
器具備品減価償却累計額	△1,673,182	△109,999	△4,742,185	△6,525,366
リース資産	0	0	8,119,540	8,119,540
リース資産減価償却累計額	0	0	△4,172,559	△4,172,559
電話加入権	120,900	90,300	216,800	428,000
長期前払費用	8,619,057	0	0	8,619,057
その他固定資産合計	8,697,837,099	90,301	4,655,188	8,702,582,588
固定資産合計	36,501,966,085	8,053,076	1,099,702,921	37,609,722,082
資産合計	39,522,631,382	9,185,168	1,179,532,220	40,711,348,770

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
II 負債の部				
1. 流動負債				
1年以内返済予定長期借入金	847,454,605	0	0	847,454,605
割賦販売債権預り金	2,332	0	0	2,332
未払金	0	0	7,702,832	7,702,832
未払法人税等	0	0	22,000	22,000
未払消費税等	0	0	11,692,332	11,692,332
預り金	0	0	680,378	680,378
源泉徴収預り金	0	0	2,864,496	2,864,496
仮受金	0	0	5,562,851	5,562,851
償還仮受金	127,744	0	0	127,744
賞与引当金	3,372,426	0	9,076,715	12,449,141
リース債務	0	0	1,304,052	1,304,052
流動負債合計	850,957,107	0	38,905,656	889,862,763
2. 固定負債				
長期借入金	35,993,216,149	0	0	35,993,216,149
割賦販売債権預り保証金	351,994,908	0	0	351,994,908
退職給付引当金	17,411,529	0	144,769,594	162,181,123
共済年金引当金	786,500	0	8,083,889	8,870,389
長期リース債務	0	0	4,086,718	4,086,718
固定負債合計	36,363,409,086	0	156,940,201	36,520,349,287
負債合計	37,214,366,193	0	195,845,857	37,410,212,050
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
出捐金	575,093,250	0	941,164,250	1,516,257,500
事業原資準備金	175,476,789	0	0	175,476,789
いわて産業人材奨学金返還支援基金	102,779,258	0	0	102,779,258
(令和型)いわて産業人材奨学 金返還支援基金	95,858,089	0	0	95,858,089
指定正味財産合計	949,207,386	0	941,164,250	1,890,371,636
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(295,265,500)	(295,265,500)
(うち特定資産への充当額)	(949,207,386)	(0)	(645,898,750)	(1,595,106,136)
2. 一般正味財産	1,359,057,803	9,185,168	42,522,113	1,410,765,084
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,030,000)	(1,030,000)
(うち特定資産への充当額)	(444,786,450)	(7,962,775)	(0)	(452,749,225)
正味財産合計	2,308,265,189	9,185,168	983,686,363	3,301,136,720
負債及び正味財産合計	39,522,631,382	9,185,168	1,179,532,220	40,711,348,770

Ⅲ 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,891,542]	[1,817,748]	[73,794]
基本財産受取利息	1,891,542	1,817,748	73,794
特定資産運用益	[167,360,760]	[115,003,432]	[52,357,328]
特定資産受取利息	167,360,760	115,003,432	52,357,328
受取会費	[6,139,560]	[6,139,560]	[0]
受取会費	6,139,560	6,139,560	0
事業収益	[541,225,575]	[582,142,328]	[△ 40,916,753]
割賦販売収益	539,115,481	581,420,945	△ 42,305,464
受取違約金	2,110,094	721,383	1,388,711
受取補助金等	[525,106,538]	[467,443,174]	[57,663,364]
受取都道府県等補助金	341,218,632	320,098,444	21,120,188
受取都道府県等受託金	183,887,906	147,344,730	36,543,176
受取負担金	[77,251,524]	[72,215,951]	[5,035,573]
受取負担金	77,251,524	72,215,951	5,035,573
為替差益	[0]	[531,287]	[△ 531,287]
為替差益	0	531,287	△ 531,287
雑収益	[3,248,496]	[505,804]	[2,742,692]
受取利息	18,656	17,545	1,111
雑収益	3,229,840	488,259	2,741,581
経常収益計	1,322,223,995	1,245,799,284	76,424,711
(2) 経常費用			
事業費	[1,292,221,993]	[1,164,696,648]	[127,525,345]
割賦販売原価	513,220,330	553,553,800	△ 40,333,470
役員報酬	8,528,924	7,477,861	1,051,063
給与手当	143,871,328	146,587,024	△ 2,715,696
退職給付費用	13,768,206	11,228,009	2,540,197
法定福利費	30,767,641	25,698,455	5,069,186
福利厚生費	455,766	476,872	△ 21,106
賞与引当金繰入額	3,372,426	3,088,428	283,998
報酬	26,418,324	22,878,451	3,539,873
謝金	98,827,530	95,383,388	3,444,142
旅費	34,190,435	22,538,476	11,651,959
保険料	452,357	137,040	315,317
公租公課	9,209,512	7,511,784	1,697,728
渉外費	879,916	1,571,563	△ 691,647
消耗品費	6,350,975	8,670,156	△ 2,319,181
新聞図書費	919,674	1,745,449	△ 825,775
燃料費	2,222,483	2,151,133	71,350
印刷製本費	3,924,778	3,229,633	695,145
通信運搬費	8,622,616	7,746,841	875,775
会議費	335,533	192,694	142,839
広告宣伝費	4,862,740	6,788,470	△ 1,925,730
修繕費	399,743	44,650	355,093
支払手数料	2,142,882	2,114,300	28,582
調査費	134,200	220,710	△ 86,510
備品費	104,698	113,443	△ 8,745
使用料及び賃借料	36,442,901	35,011,169	1,431,732
水道光熱費	2,213,397	1,952,018	261,379
減価償却費	563,501	698,507	△ 135,006
支払委託費	72,857,945	63,631,670	9,226,275
支払負担金	4,419,828	7,950,757	△ 3,530,929
支払助成金	130,045,263	79,347,244	50,698,019
支払利息	2,953,107	2,610,454	342,653
工事費	0	28,600	△ 28,600
貸倒引当金繰入額	128,442,653	42,310,879	86,131,774
雑費	40,305	6,720	33,585
為替差損	260,076	0	260,076
管理費	[68,749,084]	[73,844,104]	[△ 5,095,020]
役員報酬	530,000	1,438,800	△ 908,800
給与手当	23,812,020	24,281,892	△ 469,872
退職給付費用	4,270,091	4,303,437	△ 33,346
法定福利費	4,851,943	11,278,620	△ 6,426,677
福利厚生費	653,608	261,357	392,251
賞与引当金繰入額	9,076,715	8,169,000	907,715
謝金	6,610,360	5,816,280	794,080
旅費	1,008,371	822,430	185,941
保険料	29,263	340,870	△ 311,607
公租公課	10,447,697	5,542,771	4,904,926
渉外費	0	14,438	△ 14,438

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
消耗品費	593,448	2,242,711	△ 1,649,263
新聞図書費	5,104	47,484	△ 42,380
燃料費	17,197	34,538	△ 17,341
食糧費	5,340	12,015	△ 6,675
通信運搬費	245,576	2,284,617	△ 2,039,041
会議費	79,467	2,186	77,281
支払手数料	231,126	191,939	39,187
使用料及び賃借料	543,330	459,100	84,230
水道光熱費	177,338	0	177,338
減価償却費	1,536,091	1,296,138	239,953
支払委託費	3,191,859	3,132,646	59,213
支払負担金	830,500	1,112,100	△ 281,600
雑費	2,640	758,735	△ 756,095
経常費用計	1,360,971,077	1,238,540,752	122,430,325
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 38,747,082	7,258,532	△ 46,005,614
特定資産評価損益等	△ 9,013,000	△ 8,124,000	△ 889,000
評価損益等計	△ 9,013,000	△ 8,124,000	△ 889,000
当期経常増減額	△ 47,760,082	△ 865,468	△ 46,894,614
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他収益	[4,184,646]	[6,659,457]	[△ 2,474,811]
償却債権取立益	3,870,561	5,427,666	△ 1,557,105
雑収益	314,085	1,231,791	△ 917,706
経常外収益計	4,184,646	6,659,457	△ 2,474,811
(2) 経常外費用			
雑損失	[0]	[1,683,286]	[△ 1,683,286]
雑損失	0	1,683,286	△ 1,683,286
経常外費用計	0	1,683,286	△ 1,683,286
当期経常外増減額	4,184,646	4,976,171	△ 791,525
当期一般正味財産増減額	△ 43,575,436	4,110,703	△ 47,686,139
一般正味財産期首残高	1,454,340,520	1,450,229,817	4,110,703
一般正味財産期末残高	1,410,765,084	1,454,340,520	△ 43,575,436
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	[230,174,713]	[230,536,940]	[△ 362,227]
特定資産受取利息	230,174,713	230,536,940	△ 362,227
いわて産業人材奨学金返還支援基金	[△ 22,157,142]	[△ 26,221,962]	[4,064,820]
いわて産業人材奨学金返還支援基金	△ 22,157,142	△ 26,221,962	4,064,820
(令和型)いわて産業人材奨学金返還支援基金	[49,990,790]	[39,267,299]	[10,723,491]
(令和型)いわて産業人材奨学金返還支援基金	49,990,790	39,267,299	10,723,491
基本財産評価損益等	△ 14,509,000	△ 5,796,000	△ 8,713,000
特定資産評価損益等	△ 37,054,675	△ 28,265,150	△ 8,789,525
一般正味財産への振替額	[△ 161,566,294]	[△ 109,135,189]	[△ 52,431,105]
一般正味財産への振替額	△ 161,566,294	△ 109,135,189	△ 52,431,105
当期指定正味財産増減額	44,878,392	100,385,938	△ 55,507,546
指定正味財産期首残高	1,845,493,244	1,745,107,306	100,385,938
指定正味財産期末残高	1,890,371,636	1,845,493,244	44,878,392
III 正味財産期末残高	3,301,136,720	3,299,833,764	1,302,956

IV 正味財産増減計算書内訳書

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[1,891,542]	[1,891,542]
基本財産受取利息	0	0	1,891,542	1,891,542
特定資産運用益	[160,867,138]	[158]	[6,493,464]	[167,360,760]
特定資産受取利息	160,867,138	158	6,493,464	167,360,760
受取会費	[0]	[0]	[6,139,560]	[6,139,560]
受取会費	0	0	6,139,560	6,139,560
事業収益	[541,225,575]	[0]	[0]	[541,225,575]
割賦販売収益	539,115,481	0	0	539,115,481
受取違約金	2,110,094	0	0	2,110,094
受取補助金等	[484,796,605]	[0]	[40,309,933]	[525,106,538]
受取都道府県等補助金	300,908,699	0	40,309,933	341,218,632
受取都道府県等受託金	183,887,906	0	0	183,887,906
受取負担金	[46,701,238]	[28,825,286]	[1,725,000]	[77,251,524]
受取負担金	46,701,238	28,825,286	1,725,000	77,251,524
雑収益	[196,015]	[2]	[3,052,479]	[3,248,496]
受取利息	18,654	2	0	18,656
雑収益	177,361	0	3,052,479	3,229,840
経常収益計	1,233,786,571	28,825,446	59,611,978	1,322,223,995
(2) 経常費用				
事業費	[1,263,082,462]	[29,139,531]	[0]	[1,292,221,993]
割賦販売原価	513,220,330	0	0	513,220,330
役員報酬	8,528,924	0	0	8,528,924
給与手当	142,412,598	1,458,730	0	143,871,328
退職給付費用	13,768,206	0	0	13,768,206
法定福利費	30,767,641	0	0	30,767,641
福利厚生費	455,766	0	0	455,766
賞与引当金繰入額	3,372,426	0	0	3,372,426
報酬	26,418,324	0	0	26,418,324
謝金	98,767,680	59,850	0	98,827,530
旅費	33,401,525	788,910	0	34,190,435
保険料	452,357	0	0	452,357
公租公課	9,189,512	20,000	0	9,209,512
渉外費	876,395	3,521	0	879,916
消耗品費	6,139,304	211,671	0	6,350,975
新聞図書費	919,674	0	0	919,674
燃料費	2,206,017	16,466	0	2,222,483
印刷製本費	2,453,418	1,471,360	0	3,924,778
通信運搬費	8,456,498	166,118	0	8,622,616
会議費	235,236	100,297	0	335,533
広告宣伝費	3,862,740	1,000,000	0	4,862,740
修繕費	399,743	0	0	399,743
支払手数料	2,120,972	21,910	0	2,142,882
調査費	134,200	0	0	134,200
備品費	104,698	0	0	104,698
使用料及び賃借料	35,138,506	1,304,395	0	36,442,901
水道光熱費	2,126,059	87,338	0	2,213,397
減価償却費	563,501	0	0	563,501
支払委託費	53,248,041	19,609,904	0	72,857,945
支払負担金	3,119,267	1,300,561	0	4,419,828
支払助成金	128,526,763	1,518,500	0	130,045,263
支払利息	2,953,107	0	0	2,953,107
貸倒引当金繰入額	128,442,653	0	0	128,442,653
雑費	40,305	0	0	40,305
為替差損	260,076	0	0	260,076
管理費	[0]	[0]	[68,749,084]	[68,749,084]
役員報酬	0	0	530,000	530,000
給与手当	0	0	23,812,020	23,812,020
退職給付費用	0	0	4,270,091	4,270,091
法定福利費	0	0	4,851,943	4,851,943
福利厚生費	0	0	653,608	653,608

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
賞与引当金繰入額	0	0	9,076,715	9,076,715
謝金	0	0	6,610,360	6,610,360
旅費	0	0	1,008,371	1,008,371
保険料	0	0	29,263	29,263
公租公課	0	0	10,447,697	10,447,697
消耗品費	0	0	593,448	593,448
新聞図書費	0	0	5,104	5,104
燃料費	0	0	17,197	17,197
食糧費	0	0	5,340	5,340
通信運搬費	0	0	245,576	245,576
会議費	0	0	79,467	79,467
支払手数料	0	0	231,126	231,126
使用料及び賃借料	0	0	543,330	543,330
水道光熱費	0	0	177,338	177,338
減価償却費	0	0	1,536,091	1,536,091
支払委託費	0	0	3,191,859	3,191,859
支払負担金	0	0	830,500	830,500
雑費	0	0	2,640	2,640
経常費用計	1,263,082,462	29,139,531	68,749,084	1,360,971,077
評価損益等調整前当期経常増減額	△29,295,891	△314,085	△9,137,106	△38,747,082
特定資産評価損益等	△8,337,000	0	△676,000	△9,013,000
評価損益等計	△8,337,000	0	△676,000	△9,013,000
当期経常増減額	△37,632,891	△314,085	△9,813,106	△47,760,082
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他収益	[3,870,561]	[314,085]	[0]	[4,184,646]
償却債権取立益	3,870,561	0	0	3,870,561
雑収益	0	314,085	0	314,085
経常外収益計	3,870,561	314,085	0	4,184,646
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	3,870,561	314,085	0	4,184,646
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△33,762,330	0	△9,813,106	△43,575,436
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△33,762,330	0	△9,813,106	△43,575,436
一般正味財産期首残高	1,392,820,133	9,185,168	52,335,219	1,454,340,520
一般正味財産期末残高	1,359,057,803	9,185,168	42,522,113	1,410,765,084
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益	[225,554,713]	[0]	[4,620,000]	[230,174,713]
特定資産受取利息	225,554,713	0	4,620,000	230,174,713
いわて産業人材奨学金返還支援基金	[△22,157,142]	[0]	[0]	[△22,157,142]
いわて産業人材奨学金返還支援基金	△22,157,142	0	0	△22,157,142
(令和型) いわて産業人材奨学金返還支援基金	[49,990,790]	[0]	[0]	[49,990,790]
(令和型) いわて産業人材奨学金返還支援基金	49,990,790	0	0	49,990,790
基本財産評価損益等	0	0	△14,509,000	△14,509,000
特定資産評価損益等	△34,665,575	0	△2,389,100	△37,054,675
一般正味財産への振替額	[△156,946,294]	[0]	[△4,620,000]	[△161,566,294]
一般正味財産への振替額	△156,946,294	0	△4,620,000	△161,566,294
当期指定正味財産増減額	61,776,492	0	△16,898,100	44,878,392
指定正味財産期首残高	887,430,894	0	958,062,350	1,845,493,244
指定正味財産期末残高	949,207,386	0	941,164,250	1,890,371,636
III 正味財産期末残高	2,308,265,189	9,185,168	983,686,363	3,301,136,720

V キャッシュ・フロー計算書

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	1,891,542	1,817,748	73,794
基本財産利息収入	1,891,542	1,817,748	73,794
特定資産運用収入	254,682,018	255,118,027	△ 436,009
特定資産利息収入	254,682,018	255,118,027	△ 436,009
会費収入	6,139,560	6,139,560	0
会費収入	6,139,560	6,139,560	0
事業収入	1,448,182,366	1,516,320,569	△ 68,138,203
割賦販売債権収入	516,845,804	581,386,221	△ 64,540,417
割賦販売債権預り保証金収入	53,601,303	26,218,010	27,383,293
設備資金貸付金回収収入	0	28,685,000	△ 28,685,000
高度化資金貸付金回収収入	842,761,869	825,579,537	17,182,332
未収割賦設備回収収入	23,327,726	44,320,135	△ 20,992,409
未収割賦損料回収収入	676,834	1,308,633	△ 631,799
未収リース債権回収収入	216,000	132,000	84,000
未収設備資金貸付金回収収入	3,950,000	1,800,000	2,150,000
未収高度化資金貸付金回収収入	4,692,736	6,169,650	△ 1,476,914
違約金収入	2,110,094	721,383	1,388,711
補助金等収入	525,106,538	467,443,174	57,663,364
都道府県等補助金収入	341,218,632	320,098,444	21,120,188
都道府県等受託金収入	183,887,906	147,344,730	36,543,176
負担金収入	77,251,524	72,215,951	5,035,573
負担金収入	77,251,524	72,215,951	5,035,573
(令和型) いわて産業人材奨学金返還支援基金収入	49,990,790	39,267,299	10,723,491
(令和型) いわて産業人材奨学金返還支援基金収入	49,990,790	39,267,299	10,723,491
雑収入	7,433,142	26,083,949	△ 18,650,807
受取利息収入	18,656	17,545	1,111
償却債権取立収入	3,870,561	5,486,317	△ 1,615,756
雑収入	3,543,925	20,580,087	△ 17,036,162
その他事業活動収入	50,840,438	10,513,408	40,327,030
その他収入	50,840,438	10,513,408	40,327,030
事業活動収入計	2,421,517,918	2,394,919,685	26,598,233
2. 事業活動支出			
事業費支出	1,335,280,691	1,149,364,122	185,916,569
割賦設備購入支出	512,943,730	269,152,800	243,790,930
割賦販売債権預り保証金返済支出	67,749,711	94,604,089	△ 26,854,378
役員報酬支出	8,528,924	7,477,861	1,051,063
給与手当支出	146,959,756	149,868,593	△ 2,908,837
退職給付支出	11,633,137	8,979,755	2,653,382
法定福利費支出	30,767,641	25,698,455	5,069,186
福利厚生費支出	455,766	476,872	△ 21,106
報酬支出	26,418,324	22,878,451	3,539,873
謝金支出	98,827,530	95,383,388	3,444,142
旅費支出	34,190,435	22,538,476	11,651,959
保険料支出	452,357	137,040	315,317
公租公課支出	9,209,512	7,511,784	1,697,728
渉外費支出	879,916	1,571,563	△ 691,647
消耗品費支出	6,350,975	8,670,156	△ 2,319,181
新聞図書費支出	919,674	1,745,449	△ 825,775
燃料費支出	2,222,483	2,151,133	71,350
印刷製本費支出	3,924,778	3,229,633	695,145
通信運搬費支出	8,622,616	7,746,841	875,775
会議費支出	335,533	192,694	142,839
広告宣伝費支出	4,862,740	6,788,470	△ 1,925,730
修繕費支出	399,743	44,650	355,093
手数料支出	2,142,882	2,114,300	28,582
調査費支出	134,200	220,710	△ 86,510
備品費支出	104,698	113,443	△ 8,745
使用料及び賃借料支出	35,201,155	33,769,423	1,431,732
水道光熱費支出	2,213,397	1,952,018	261,379
委託費支出	73,914,575	63,038,300	10,876,275
負担金支出	4,419,828	7,950,757	△ 3,530,929
助成金支出	130,045,263	79,347,244	50,698,019
支払利息支出	2,953,107	2,610,454	342,653
高度化資金貸付金支出	107,456,000	221,364,000	△ 113,908,000
工事費支出	0	28,600	△ 28,600
雑費支出	40,305	6,720	33,585

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費支出	[74,701,502	87,959,110	△ 13,257,608]
役員報酬支出	530,000	1,438,800	△ 908,800
給与手当支出	31,981,020	34,058,172	△ 2,077,152
退職給付支出	15,622,171	14,925,904	696,267
法定福利費支出	4,851,943	11,278,620	△ 6,426,677
福利厚生費支出	653,608	261,357	392,251
謝金支出	6,610,360	5,816,280	794,080
旅費支出	1,008,371	822,430	185,941
保険料支出	29,263	340,870	△ 311,607
公租公課支出	6,868,570	5,559,771	1,308,799
渉外費支出	0	14,438	△ 14,438
消耗品費支出	593,448	2,242,711	△ 1,649,263
新聞図書費支出	5,104	47,484	△ 42,380
燃料費支出	17,197	34,538	△ 17,341
食糧費支出	5,340	12,015	△ 6,675
通信運搬費支出	73,515	2,286,303	△ 2,212,788
会議費支出	79,467	2,186	77,281
手数料支出	231,126	191,939	39,187
使用料及び賃借料支出	542,967	459,100	83,867
リース債務支出	1,342,300	1,321,927	20,373
水道光熱費支出	177,338	0	177,338
委託費支出	2,645,254	3,132,646	△ 487,392
負担金支出	830,500	1,112,100	△ 281,600
支払利息支出	0	0	0
雑費支出	2,640	2,599,519	△ 2,596,879
その他事業活動支出	[89,078,547	3,423,400	85,655,147]
その他支出	89,078,547	3,423,400	85,655,147
事業活動支出計	1,499,060,740	1,240,746,632	258,314,108
事業活動によるキャッシュ・フロー	922,457,178	1,154,173,053	△ 231,715,875
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	[977,470,653	153,242,484	824,228,169]
収支差額変動準備積立資産取崩収入	156,358,209	0	156,358,209
貸倒引当資産取崩収入	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	9,759,542	9,177,495	582,047
貸与原資産準備金積立資産取崩収入	659,890,244	0	659,890,244
いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産取崩収入	10,017,103	3,029,178	6,987,925
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産取崩収入	223,231	223,233	△ 2
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産取崩収入	22,157,142	26,221,962	△ 4,064,820
職員処遇改善準備資金積立資産取崩収入	5,069,368	5,069,368	0
情報基盤整備費準備資金積立資産取崩収入	8,542,980	2,627,511	5,915,469
その他投資有価証券取崩収入	105,452,834	106,893,737	△ 1,440,903
投資活動収入計	977,470,653	153,242,484	824,228,169
2. 投資活動支出	[333,624,984	390,167,740	△ 56,542,756]
特定資産取得支出	333,624,984	390,167,740	△ 56,542,756
収支差額変動準備積立資産取得支出	0	33,391,490	△ 33,391,490
貸倒引当資産取得支出	79,202,891	58,784,179	20,418,712
退職給付引当資産取得支出	232,731	345,265	△ 112,534
貸与原資産準備金積立資産取得支出	0	8,264,126	△ 8,264,126
いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産取得支出	0	3,998,359	△ 3,998,359
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産取得支出	4,074,000	2,474,382	1,599,618
高度化貸付基金引当資産取得支出	0	110,798,975	△ 110,798,975
高度化貸付事業原資産準備金資産取得支出	39,138,772	92,843,665	△ 53,704,893
職員処遇改善準備資金積立資産取得支出	24,000,000	20,000,000	4,000,000
情報基盤整備費準備資金積立資産取得支出	16,000,000	20,000,000	△ 4,000,000
(令和型)いわて産業人材奨学金返還基金資産取得支出	49,990,790	39,267,299	10,723,491
共済年金引当資産取得支出	985,800	0	985,800
その他投資有価証券取得支出	120,000,000	0	120,000,000
固定資産取得支出	[5,407,600	0	5,407,600]
長期前払費用支出	5,407,600	0	5,407,600
投資活動支出計	339,032,584	390,167,740	△ 51,135,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	683,438,069	△ 236,925,256	920,363,325

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	[2,540,213,000	2,815,523,000	△ 275,310,000]
長期借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	2,540,213,000	2,815,523,000	△ 275,310,000
財務活動収入計	2,540,213,000	2,815,523,000	△ 275,310,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	[4,217,133,037	4,155,444,457	61,688,580]
長期借入金返済支出	1,676,920,037	1,339,921,457	336,998,580
短期借入金返済支出	2,540,213,000	2,815,523,000	△ 275,310,000
財務活動支出計	4,217,133,037	4,155,444,457	61,688,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,676,920,037	△ 1,339,921,457	△ 336,998,580
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 260,076	531,287	△ 791,363
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 116,284,866	△ 422,142,373	305,857,507
VI 現金及び現金同等物の期首残高	212,488,010	634,630,383	△ 422,142,373
VII 現金及び現金同等物の期末残高	96,203,144	212,488,010	△ 116,284,866

VI 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）による。
 - ・満期保有目的以外の債券については、期末日の市場価格に基づく時価法による。
- (2) 固定資産の減価償却方法
- ・構築物、車両運搬具並びに器具備品は定率法、ソフトウェアは定額法による。
 - ・リース資産は、リース期間に応じた定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ・貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を反映した一定の引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。
 - ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上する。
 - ・退職給付引当金、共済年金引当金
職員の退職に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上する。
- (4) 収益及び費用の計上基準
割賦取引による収益及び費用は回収期限到来日基準により計上する。
時に計上する。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。
- (6) 消費税・地方消費税の会計処理
消費税・地方消費税の会計処理については、税込み方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,128,000			2,128,000
基本財産有価証券	308,676,500		14,509,000	294,167,500
小 計	310,804,500	0	14,509,000	296,295,500
特定資産				
割賦販売債権預り保証金引当資産	366,143,316		14,148,408	351,994,908
収支差額変動準備積立資産	492,803,946		156,358,209	336,445,737
貸倒引当資産	1,713,718,057	99,561,465		1,813,279,522
退職給付引当資産	172,383,934		10,202,811	162,181,123
貸与原資産準備金積立資産	659,890,244		659,890,244	0
技術振興基金積立資産	577,375,250		2,282,000	575,093,250
経営安定化基金積立資産	648,287,850		2,389,100	645,898,750
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6,500,000,000			6,500,000,000
いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産	10,318,990		6,987,928	3,331,062
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド基金引当資産	2,910,000,000			2,910,000,000
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産	4,948,561	4,074,000		9,022,561
高度化貸付基金引当資産	14,877,525,510		60,863,319	14,816,662,191
高度化貸付事業原資産準備金資産	123,984,394	39,138,772		163,123,166
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	124,936,400		22,157,142	102,779,258
職員処遇改善準備資金積立資産	39,573,174	18,930,632		58,503,806
情報基盤整備費準備資金積立資産	50,342,662	7,457,020		57,799,682
(令和型) いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	45,867,299	49,990,790		95,858,089
共済年金引当資産	9,532,609		662,220	8,870,389
出資金	500			500
小 計	29,327,632,696	219,152,679	935,941,381	28,610,843,994
合 計	29,638,437,196	219,152,679	950,450,381	28,907,139,494

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	2,128,000	1,098,000	1,030,000	0
基本財産有価証券	294,167,500	294,167,500	0	0
小 計	296,295,500	295,265,500	1,030,000	0
特定資産				
割賦設備預り保証金引当資産	351,994,908	0	0	351,994,908
収支差額変動準備積立資産	336,445,737	0	336,445,737	0
貸倒引当資産	1,813,279,522	0	0	1,813,279,522
退職給付引当資産	162,181,123	0	0	162,181,123
貸与原資産準備金積立資産	0	0	0	0
技術振興基金積立資産	575,093,250	575,093,250	0	0
経営安定化基金積立資産	645,898,750	645,898,750	0	0
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6,500,000,000	0	0	6,500,000,000
いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産	3,331,062	3,331,062	0	0
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	2,910,000,000
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産	9,022,561	9,022,561	0	0
高度化貸付基金引当資産	14,816,662,191	0	0	14,816,662,191
高度化貸付事業原資産準備金資産	163,123,166	163,123,166	0	0
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	102,779,258	102,779,258	0	0
職員処遇改善準備資金積立資産	58,503,806	0	58,503,806	0
情報基盤整備費準備資金積立資産	57,799,682	0	57,799,682	0
(令和型) いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	95,858,089	95,858,089	0	0
共済年金引当資産	8,870,389	0	0	8,870,389
出資金	500	0	0	500
小 計	28,610,843,994	1,595,106,136	452,749,225	26,562,988,633
合 計	28,907,139,494	1,890,371,636	453,779,225	26,562,988,633

4 担保に供している資産

長期借入金に対して担保に供している資産は、次のとおりである。

(1) いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金額	預入期間
岩手県	質権	岩手県 平成29年度第6回公債	SMBC日興証券(株)	4,500,000,000	H30. 1. 9～R10. 1. 9
(株)北日本銀行	質権	岩手県 平成29年度第6回公債	SMBC日興証券(株)	500,000,000	H30. 1. 9～R10. 1. 9
(株)岩手銀行	質権	岩手県 平成29年度第7回公債	SMBC日興証券(株)	1,000,000,000	H30. 1. 9～R10. 1. 9
(株)東北銀行	質権	岩手県 平成29年度第7回公債	SMBC日興証券(株)	500,000,000	H30. 1. 9～R10. 1. 9
合 計				6,500,000,000	

(2) (農商工連携型) いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金額	預入期間
岩手県	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券(株)	2,010,000,000	H31. 3. 11～R11. 3. 11
(株)岩手銀行	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券(株)	500,000,000	H31. 3. 11～R11. 3. 11
(株)北日本銀行	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券(株)	200,000,000	H31. 3. 11～R11. 3. 11
(株)東北銀行	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券(株)	200,000,000	H31. 3. 11～R11. 3. 11
合 計				2,910,000,000	

(3) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金額	預入期間
岩手県	質権	利付国債 第10回	大和証券(株)	1,320,778,375	H25. 1. 11～R15. 3. 20
岩手県	質権	利付国債 第34回	大和証券(株)	227,133,076	H28. 4. 8～R23. 3. 20
岩手県	質権	利付国債 第36回	大和証券(株)	725,042,107	H29. 4. 7～R24. 3. 20
岩手県	質権	利付国債 第50回	大和証券(株)	1,582,921,042	R4. 4. 15～ R8. 3. 20
岩手県	質権	F93回地方公共団体金融機構債券	大和証券(株)	3,000,000,000	H24. 2. 2～R18. 9. 26
岩手県	質権	F198回地方公共団体金融機構債券	大和証券(株)	6,994,774,509	H25. 11. 26～R20. 9. 28
岩手県	質権	政府保証第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	大和証券(株)	965,224,692	H28. 4. 8～R19. 9. 18
岩手県	質権	定期預金	(株)岩手銀行	788,390	R4. 3. 28～ R9. 3. 28
合 計				14,816,662,191	

5 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
利付国債 第34回	247,912,492	227,133,076	208,908,990	△ 18,224,086	被災中小企業施設・設備整備支援事業債権設定分
利付国債 第36回	765,792,235	725,042,107	698,810,000	△ 26,232,107	被災中小企業施設・設備整備支援事業債権設定分
利付国債 第50回	1,589,968,954	1,582,921,042	1,402,494,400	△ 180,426,642	被災中小企業施設・設備整備支援事業債権設定分
岩手県 平成29年度第6回公債	5,000,000,000	5,000,000,000	4,994,000,000	△ 6,000,000	いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業債権設定分
岩手県 平成29年度第7回公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,498,200,000	△ 1,800,000	いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業債権設定分
岩手県 平成30年度第6回公債	2,910,000,000	2,910,000,000	2,880,027,000	△ 29,973,000	(農商工連携型)いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業債権設定分
F93回地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,412,800,000	412,800,000	被災中小企業施設・設備整備支援事業債権設定分
F198回地方公共団体金融機構債券	6,991,600,000	6,994,774,509	7,774,200,000	779,425,491	被災中小企業施設・設備整備支援事業債権設定分
政府保証第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,073,953,788	965,224,692	910,200,000	△ 55,024,692	被災中小企業施設・設備整備支援事業債権設定分
合 計	23,079,227,469	22,905,095,426	23,779,640,390	874,544,964	

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業ベンチャー支援事業補助金	岩手県	0	156,713,996	156,713,996	0	-
いわて新事業活動促進支援事業費補助金	岩手県	0	11,200,000	11,200,000	0	-
事業継続伴走型支援事業費補助金	岩手県	0	4,926,810	4,926,810	0	-
自動車関連産業創出推進事業費補助金	岩手県	0	5,557,580	5,557,580	0	-
半導体関連産業技術高度化支援事業費補助金	岩手県	0	1,536,481	1,536,481	0	-
医療機器関連産業参入促進事業費補助金	岩手県	0	4,566,013	4,566,013	0	-
ソフトウェア開発業務取引支援事業費補助金	岩手県	0	1,557,395	1,557,395	0	-
いわて食の販路拡大事業費補助金	岩手県	0	4,556,608	4,556,608	0	-
いわてアパレル産業振興事業費補助金	岩手県	0	1,401,211	1,401,211	0	-
産学官連携機能強化促進事業費補助金	岩手県	0	2,650,000	2,650,000	0	-
北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費補助金	岩手県	0	14,623,000	14,623,000	0	-
中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費補助金	岩手県	0	1,464,040	1,464,040	0	-
小規模企業者等設備資金貸付事業費補助金	岩手県	0	1,336,000	1,336,000	0	-
被災中小企業施設・設備整備支援事業費補助金（高度化資金貸付事業）	岩手県	0	7,659,000	7,659,000	0	-
地域中小企業知的財産活動支援事業費補助金（中小企業等外国出願支援事業）	東北経済産業局	0	2,676,916	2,676,916	0	-
中小企業経営支援等対策費補助金（成長型中層企業等研究開発支援事業）	東北経済産業局	0	81,924,120	81,924,120	0	-
地域DX促進活動支援事業費補助金	東北経済産業局	0	10,366,251	10,366,251	0	-
中小企業地域資源等活用等促進事業補助金	公財)全国中小企業振興機関協会	0	5,957,819	5,957,819	0	-

中小企業災害復旧資金利子補給助成金	中小企業基盤整備機構	0	911,415	911,415	0	-
中小企業再生支援利子補給助成金	中小企業基盤整備機構	0	19,633,977	19,633,977	0	-
合 計		0	341,218,632	341,218,632	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額（特定資産受取利息）	161,566,294
合 計	161,566,294

9 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：億円)	事業の内容 又は 職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)	
						役員の 兼務等	事業上の関係					
支配法人	岩手県盛岡市内丸10-1		24,786	地方公共団体	-	理事1名	県の産業振興政策の中核を担う実施機関	補助金の受入 (注1)	219,748,134	未収金	213,357,284	
								受託金の受入 (注1)	96,276,629	未収金	63,322,892	
								負担金の受入 (注1)	49,206,599	-	-	
								短期借入金 (注2)	資金の借入	2,540,213,000	短期借入金 (都道府県)	0
									資金の返済	△ 2,540,213,000		
長期借入金 (注2)	資金の借入	0	長期借入金 (都道府県)	33,940,670,754								
	資金の返済	△ 1,676,920,037										
	債務免除											

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事会の決定において業務を受入れており、年度毎の精算としている。

(注2) 岩手県の提示する利率で理事会にて決定しており、返済条件は1年（一括返済）、期間6～8年（分割返済）、期間25年（一括返済）としている。

なお、担保として有価証券21,325,873,801円（帳簿価額）と定期預金788,390円を差し入れている。

10 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末	当期末
現金預金勘定 212,488,010	現金預金勘定 96,203,144
預り期間が3ヶ月を超える定期預金 0	預り期間が3ヶ月を超える定期預金 0
現金及び現金同等物 212,488,010	現金及び現金同等物 96,203,144

(2) 重要な非資金取引

該当なし

前期末	当期末
-	-

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他

金融支援事業における債権等内訳

(単位：円)

区 分	設備貸与事業	機械類貸与事業	設備資金貸付事業	高度化資金貸付事業	合 計
割賦契約債権の期末残高	-	1,789,936,400	-	-	1,789,936,400
貸付債権の期末残高	-	-	21,532,000	10,863,602,570	10,885,134,570

Ⅶ 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略している。

2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,713,718,057	255,977,716	28,881,188	127,535,063	1,813,279,522
賞与引当金	11,257,428	12,449,141	11,257,428	0	12,449,141
退職給付引当金	172,383,934	17,052,497	27,255,308	0	162,181,123
共済年金引当金	9,532,609	985,800	1,648,020	0	8,870,389

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替方式による戻入額である。

Ⅷ 財産目録

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金預金 割賦設備 1年以内回収予定高度化資金貸付金 未収割賦販売債権 未収割賦設備 未収割賦損料 貸倒引当金 未収金 未収収益 前払費用 仮払金 預け金 貯蔵品	手元保管 (大連・雲南事務所)	運転資金として	547,517	
	普通預金 岩手銀行県庁支店	運転資金として	251,634	
	普通預金 北日本銀行本店営業部		65,740,066	
	普通預金 東北銀行本店営業部		29,248,049	
	普通預金 中国銀行雲南省営業部		46,567	
	普通預金 中国銀行大連支店		369,311	
	機械類貸与事業 250件	割賦販売における設備	1,789,936,400	
	高度化資金貸付事業 255件	高度化資金貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	935,728,555	
	機械類貸与事業 3件	割賦に係る設備分の未収額	42,467,130	
	機械類貸与事業 3件	割賦に係る損料分の未収額	471,568	
	機械類貸与事業	債権の貸倒に備えるための引当金	△ 81,487,432	
	高度化資金貸付事業		△ 144,826,252	
	岩手県、東北経済産業局他	補助金、受託金 他	449,239,047	
	有価証券	有価証券の経過利息額	8,721,202	
	情報基盤等強化事業	会計・給与システム	3,485,116	
盛岡地裁一関支部 他	競売申立民事執行費用 他	1,520,000		
大連経済事務所 他	事務所敷金 他	145,448		
	Suica他	22,762		
流動資産合計			3,101,626,688	
(固定資産)				
基本財産	定期預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用	2,128,000	
	基本財産有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用	96,200,000	
特定資産	仙台市公募公債 平成29年度第1回		96,460,000	
	大阪市公募公債 第26回20年		96,500,000	
	川崎市公募公債 第26回20年		5,007,500	
	東京都公募公債 第772回		5,007,500	
	岩手県公債 平成29年度第4回	ユーザーからの保証金を引当している(機械類貸与事業)	46,259,947	
	熊本県 平成29年度第2回公募公債		250,150,000	
	㈱日本政策投資銀行 第86回無担保社債		55,584,961	
	収支差額変動準備積立資産	赤字補填のために積立している(物産販路開拓事業)	5,482,790	
	定期預金 岩手銀行県庁支店	赤字補填のために積立している(物産販路開拓事業)	2,479,985	
	定期預金 東北銀行本店営業部	赤字補填のために積立している(機械類貸与事業)	5,007,500	
	東京都公募公債 第772回		103,459,553	
	岩手県公債 平成29年度第4回		44,315,039	
	㈱日本政策投資銀行 第86回無担保社債		99,880,000	
	一般担保第219回 住宅金融支援機構債券		75,820,870	
	東北電力㈱社債 第499回		1,731,792,090	
	普通預金 岩手銀行県庁支店	貸倒に備えて引当している(高度化資金貸付事業)	81,487,432	
	電源開発㈱社債 第53回	貸倒に備えて引当している(機械類貸与事業)	51,778,785	
	退職給付引当資産	職員の退職給付支出に備え積立している	10,589,338	
	岩手県公債 平成29年度第4回		99,813,000	
	技術振興基金積立資産	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に使用	3,737,500	
定期預金 岩手銀行県庁支店		571,355,750		
共同発行市場公募公債 第175回		345,016,750		
東京都公募公債 第772回	公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用	300,180,000		
岐阜県公募公債 平成29年度第1回		702,000		
定期預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益をいわて希望応援ファンド事業の財源に使用	5,000,000,000		
岩手県公債 平成29年度第6回		1,500,000,000		
岩手県公債 平成29年度第7回		2,330,135		
いわて希望応援ファンド事業原準備金資産	未収収益	301,887		
普通預金 北日本銀行本店営業部	未収収益、公益目的保有財産であり、いわて希望応援ファンド事業の財源に使用	699,040		
(農工商連携型)いわて希望応援ファンド基金引当資産	未収収益	2,910,000,000		
岩手県公債 平成30年度第6回	公益目的保有財産であり、運用益を(農工商連携型)いわて希望応援ファンド事業の財源に使用	223,231		
(農工商連携型)いわて希望応援ファンド事業原準備金資産	未収収益、公益目的保有財産であり、(農工商連携型)いわて希望応援ファンド事業の財源	8,799,330		
普通預金 北日本銀行本店営業部	未収収益、公益目的保有財産であり、(農工商連携型)いわて希望応援ファンド事業の財源	1,320,778,375		
高度化貸付基金引当資産	公益目的保有財産であり、運用益を高度化資金貸付事業の財源に使用	227,133,076		
利付国債 第10回		725,042,107		
利付国債 第34回		1,582,921,042		
利付国債 第36回		3,000,000,000		
利付国債 第50回		6,994,774,509		
F93回地方公共団体金融機構債		965,224,692		
F198回地方公共団体金融機構債		788,390		
日本高速道路・債務返済機構債券 第26回		163,123,166		
定期預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を高度化資金貸付事業の財源に使用	102,779,258		
普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を高度化資金貸付事業の財源に使用	58,503,806		
普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を高度化資金貸付事業の財源に使用	57,799,682		
普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を高度化資金貸付事業の財源に使用	95,858,089		
共済年金引当資産	職員の共済会の事業主負担掛金	8,870,389		
出資金	岩手県火災共済協同組合	500		
その他固定資産	設備資金貸付金	設備資金の貸付をした額	21,532,000	
	高度化資金貸付金	高度化資金の貸付をした額	9,927,874,015	
	未収高度化資金貸付金	高度化資金の貸付金の未収額	325,579,579	
	貸倒引当金	債権の貸倒に備えるための引当金	△ 1,586,965,838	
	車両運搬具	事業に要する自動車	248,773	
	器具備品	事業に要する備品	828,615	
	リース資産	事業に要するプリンター等のリース	3,946,981	
	構築物	看板	491,406	
	電話加入権	公益目的事業及び法人全体の管理業務に使用している	428,000	
	長期前払費用	事業に要するソフトウェア	8,619,057	
	固定資産合計			37,609,722,082
	資産合計			40,711,348,770

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	1年以内返済予定長期借入金（都道府県）	岩手県	高度化資金貸付事業における事業資金の借入金	847,454,605
	割賦販売債権預り金	㈱クリーントピアいわて	機械類貸与事業における前納金	2,332
	未払金	盛岡年金事務所 他	役職員の社会保険料事業主負担分 他	7,702,832
	未払法人税等	岩手県	法人県民税(均等割)	22,000
	未払消費税等	盛岡税務署	消費税及び地方消費税	11,692,332
	預り金	盛岡年金事務所 他	役職員の社会保険料自己負担分 他	680,378
	源泉徴収預り金	盛岡税務署	役職員の源泉所得税 他	2,864,496
	仮受金	全国中小企業振興機関協会、日本医療研究開発機構	前受補助金等との差額	5,562,851
	償還仮受金	貸与企業 5件（設備貸与）	償却債権回収金未精算分	127,744
	賞与引当金	職員	職員の賞与に係る引当金	12,449,141
	リース債務	リース契約 1件	プリンター	1,304,052
流動負債合計				889,862,763
(固定負債)				
	長期借入金			
	長期借入金（都道府県）	岩手県	設備資金貸付事業における借入金	21,490,000
			いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金	4,500,000,000
			(農商工連携型)いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金	2,010,000,000
	長期借入金（金融機関）	岩手銀行県庁支店からの借入金	高度化資金貸付事業における借入金	26,561,726,149
		北日本銀行本店営業部からの借入金	いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金	1,000,000,000
		東北銀行本店営業部からの借入金		500,000,000
		岩手銀行県庁支店からの借入金	(農商工連携型)いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金	500,000,000
		北日本銀行本店営業部からの借入金		200,000,000
		東北銀行本店営業部からの借入金		200,000,000
	割賦販売債権預り保証金	機械類貸与事業 256件	ユーザーからの預り保証金	351,994,908
	退職給付引当金	職員	職員の退職金に係る引当金	162,181,123
	共済年金引当金	職員	職員の共済年金に係る引当金	8,870,389
	リース債務	リース契約 1件	プリンター	4,086,718
固定負債合計				36,520,349,287
負債合計				37,410,212,050
正味財産				3,301,136,720

監査報告書

令和5年5月30日

公益財団法人いわて産業振興センター
理事長 大友 宏司 様

公益財団法人いわて産業振興センター

監事

 

監事

 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度事業年度における会計及び業務の監査を行いました。

その結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計監査人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人いわて産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和5年5月26日

公益財団法人いわて産業振興センター

理事長 大友 宏 司 殿

有限責任監査法人トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

福士直和

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人いわて産業振興センターの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人いわて産業振興センターの令和5年3月31日現在の令和4年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上